

進学・就職決まらず卒業 7年間で250人
卒業時の担任任せでなく連携した支援を

異常に多い進路未定

中学校卒業後に進学も就職も決まらず卒業していく生徒が、伊勢崎市は7年間の合計でなんと250人にのぼります。伊勢崎市は前橋市の223人を上回っているのですから、いかに異常な状態が続いてきたのかがよく分かります。

2年前に党議員団がこの問題を議会で取り上げた結果、2014（平成26）年度は「進路指導を強化」し減少しましたが、これでもようやく前橋並みになっただけです。

前橋市では、「オープンドアサポート事業」と言われる、不登校の中学生への支援事業をおこなっています。新年度からは、市青少年支援センターとNPO法人、就労・進学などの支援にかかわる市の各部署、



北島 元雄市議
関係機関が連携して、卒業後も支援する事業を始めるということです。

中学卒業後進路未定の生徒数

年度	伊勢崎市	前橋市
2008(平成20)	39人	35人
2009(平成21)	30人	45人
2010(平成22)	33人	24人
2011(平成23)	40人	37人
2012(平成24)	43人	29人
2013(平成25)	42人	25人
2014(平成26)	23人	28人
合計	250人	223人

★伊勢崎市の中学校卒業時の進路未定者の累計は、1.7～1.8倍も生徒が多い前橋市を実数で超えます。

対応は卒業時の担任任せ

ところが伊勢崎市は、何度聞いても、答弁で「在籍当時の学校の担任を中心支援をしている。」と繰り返すだけです。連携した支援体制の強化について、対応がありません。そうでなくても現役生徒の指導に多忙な先生に、すべてを押し付ける現状では問題解決になりません。子どもたちが社会へ出ていくきっかけをつくるためにも、連携した具体的取り組みが必要です。

学校給食 調理場によってこんなに違う食材利用

伊勢崎市における学校給食調理場別冷凍食品・加工食品・地場産野菜利用割合 (2014年度・重量ベース)

調理場名	加工食品	冷凍食品	食数(食)
伊勢崎第一	6.8%	10.6%	5,652
伊勢崎第二	7.9%	12.1%	6,780
赤堀	7.0%	7.0%	2,671
あずま	4.4%	4.9%	2,726
境第一・第二	6.4%	8.1%	2,511

際立つ大規模調理場の加工食品・冷凍食品使用

伊勢崎市には6つの学校給食調理場があります。それぞれが独自に食材の購入を行い、献立や調理法も別になっています。

調理場ごとの冷凍・加工食品の使用割合について、最大規模の伊勢崎の第二センターがとにも最も高く、地元の農家から多くの野菜を仕入れているあずま調理場が低いというよう



に、大きな差があることが分かりました。

たとえば鳥の唐揚げは、伊勢崎第二調理場では加工品を揚げるだけですが、あずま調理場などでは肉から調理します。

加工食品・冷凍食品や地場産野菜の利用率の差は、食数や食材の調達方法の違いが大きな原因のようです。

市教育委員会では、「どちらの味は変わらない。」と言い放ちます。伊勢崎第一・赤堀・あずまを統合予定ですが、「味は変わらないから、経費削減のため加工食品・冷凍品は使い続ける。」となったら、なんのため

の再編整備かわかりません。1万2千食も作る新調理場建設計画に対する不安がますます広がっています。

無料生活法律相談会

毎月第4月曜日
午後6時より
市議会議員と弁護士が
応談します。
お申し込みは
北島元雄市議 090-4065-2120
長谷田公子市議 070-5564-6271

現地調査をする

北島元雄・長谷田公子両市議

市民アンケートで寄せられた要望は 現地調査し、改善につなげま



まち・ひと・しごと創生会議

2060年の伊勢崎市の人口目標19万6千人
伊勢崎市では昨年、人口がわずかに増加しました。しかし、この間の合計特殊出生率は1・55程度にとどまり、2060年には16万6千人にまで人口が減少すると予測されています。

市の人口ビジョンでは、これを19万6千人にする目標が立てられ、「まち・ひと・しごと創生会議」で「地方版総合戦略」が検討されました。

女性委員はわずか2人

「1人の女性が生涯に産む平均子供数、合計特殊出生率をあげる。理想的な子どもの数が持てるよう支援する」ためにどういう施策が必要か課題です。ところが12人の委員のうち女性委員はわずか2人だけ。この構成で、出産・子育て支援などの現実的な政策が立案できたのでしょうか。その上、説明員として参加した30人の市職員中にも、女性は1人だけでした。

非正規雇用ばかりでは若者は戻らない

国の統計では4割の若者が非正規雇用で、結婚もできない現状があります。都会に出て行った若い人が伊勢崎に戻ってくるには、結婚して、子供を育てることのできる仕事が必要です。

工業団地誘致で仕事を増やすと言っていますが、誘致企業も大型店も募集は非正規雇用ばかりというのは、若者が安心して働く場はできません。「非正規でも人を雇えば助成金を出す」のではなく、正規雇用を増やす企業を優遇する施策に切り替える必要があります。